

大分工業高等専門学校 足踏みミシンボランティア部



大分県

2003年に県の団体から「途上国の子どもたちが縫製技術を身に付け自立できるように支援して欲しい」と依頼を受け、先生指導の元、学生らが中心となって、家庭で不要になった古いミシンを国内で集め、それを修理し、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン等にこれまで15年に亘り計300台以上を贈った。2006年からは毎年、部員が現地に赴き、修理の仕方やメンテナンスの指導をするほか、現地の方々との交流を行っている。

修理はミシンを分解して、埃や機械油の汚れをふき取り、部品の交換、時に天板を木材から切って作り直すこともある。贈られたミシンによって、貧困層の女性は縫物で生計をたて、子どもを学校に行かせることができるなど、生活の基盤を築けるようになってきた。また、インフラ整備が遅れている地方では電気が安定して供給されないことから、足踏みミシンが重宝されている。メディアなどでこの活動が紹介されたことで、歴代の部長を女性が務める同会の部員の数は年々増え続け、中古ミシンの寄贈も多く寄せられてきている。

“大切にしてきたミシンを役立ててほしいという提供者の想いをつなぐのが私たちの役目”と、廃棄処分されるミシンに新たな活躍の場を提供している。

この度は、第55回社会貢献者表彰を頂き誠にありがとうございます。学校関係者一同、大変光栄に思っております。また、盛大な懇談会と表彰式にお招きいただきありがとうございました。同会・同式に出席させていただきました学生たちも感激していました。

大分工業高等専門学校（以下、本校という）の足踏みミシンボランティア部は平成15年から学生たちが大分県内外の家庭等から寄贈された古く壊れた足踏みミシン（以下、ミシ

ンという)を校内で修理し、それを東南アジア諸国の貧困層などに贈呈するとともに学生達と教職員がミシン贈呈先に赴いてミシン修理技術の指導を行うことで、貧困層の生活および就労支援を図ることを目的とした学生参加型の国際的ボランティア活動を行っています。これまでに東南アジアの数か国に約300台のミシンを贈呈しました。

渡航した学生たちは、学生自身が校内で修理したミシンが東南アジアの貧困層地域に届いていると感動し、同地域の人々がそのミシンを使ってマットや衣類等の縫製品を販売して得られた収入を食糧費、子どもの学業品および生活費などに充てられることで、人の幸せのために役立っていることを実感しています。

また、今年もCOVID-19によるパンデミックが発生し、フィリピン国内での活動で協働している某協会の会長から「フィリピン国内も感染が拡大して大変な状況であった。ミシンを贈呈した貧困地域の人々は、感染症予防対策としてミシンを使って多くの布マスクを作製した。ミシンが同地域の感染症予防対策にも大きく貢献した」ことをお聞きしました。

渡航先の活動では、現地語に翻訳した修理マニュアルを用いて、現地の人たちにミシン修理技術の指導を行っており、現地の人たちは、学生たちがミシンを修理する技術に大変驚いている様子で、日本の技術教育に感銘を受けています。

帰国後の学生による感想文等では、「渡航先の活動では貴重な経験と大変有意義な機会を得ることができ、自分の視野が広がった」、「私達の活動は、現地の人々の生活に役立っていることが実感できて、大変嬉しく思った」、「この活動に参加して本当に良かった」などが述べられており、本活動は学生のボランティア精神や人間性を大きく向上させるなどの教育効果が確認されています。

本校の教育目的は「人間性に溢れ国際感覚を備えた技術者の育成」、教育目標の一つは「愛の精神」です。その教育理念に基づき、現在も学生たちは地域の方々から善意で寄贈された古く壊れた足踏みミシンを修理し、次の支援に向けたボランティア活動に取り組んでいます。

今回、この賞を頂いたことは足踏みミシンボランティア活動の学生たちにとって、より一層の励みになっています。

大分工業高等専門学校
教授 田中 孝典



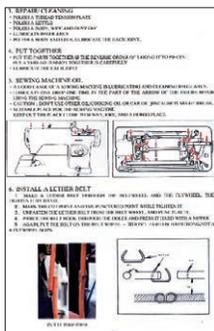
▲贈呈したミシン



▲渡航先での修理技術の指導



▲贈呈したミシンで作製された布マスク



▲修理マニュアルの一部



NPO 法人キッズスポッチャ



理事長
加藤 和恵

大分県

2009年、大分県障害者体育協会がキッズスポーツチャレンジ事業として、障がいがある子どもたちに対して、陸上・水泳・ボッチャの3競技のスポーツ体験会を開催、子どもたちや家族にも大変好評であった。しかし単年度事業であったため惜しまれつつも終了。そこで陸上競技に関わった加藤和恵代表を含めた有志が集まり、任意団体として「キッズスポッチャ実行委員会」を結成し活動を開始、翌年 NPO 法人格を取得した。

陸上種目は、レーサーといわれる競技用車いすを使う競技と、立位での短中距離走を主とする。競技用車いすは高額であることから貸出も行っている。練習会にはホンダの現役アスリートがコーチとして顔を出し、競技の指導と共に自身の経験等も話してくれることで、子どもたちや家族の世界は大きく広がり、将来に対する明るい希望や大きな目標ができ、アスリートとして活躍できる可能性に家族も心躍る。年6回、県内で行われる練習会や年1回行われる記録会には九州各地から障がいがある子どもたちが集まり、また兄弟児の参加も可能なことから、家族で楽しめる場となっている。

(推薦者：社会福祉法人太陽の家)

NPO 法人キッズスポッチャにおいて、この度、第55回社会貢献者表彰を頂き、身に余る光栄と厚くお礼申し上げます。また推薦していただいた社会福祉法人太陽の家様はじめ、長年に渡りお力添えをいただいておりますスポンサー企業各位、九州各地から参加して下さる子どもたちやご家族、同じ思いで共に歩んで下さるスタッフの皆さまに厚くお礼申し上げます。

活動の始まりは2010年4月、障がいのある子どもたちに身体を動かす楽しさを感じてもらいたい、スポーツを通じた社会参加を促進したいという思いで任意団体「キッズスポッチャ実行委員会」を立ち上げ活動を開始、翌年 NPO 法人格を取得しました。

大分県や福岡県で開催する陸上教室には、九州各地からたくさんの障がいのある子どもたちや兄弟児、陸上競技に挑戦したいという新人アスリートで賑わい、レーサーと言われる競技用車いすに乗って、風を切って走る喜び、仲間と競い合う楽しさを体感しています。

そして練習の成果を発揮する場として、各種車いすマラソン大会への出場支援、協賛企業様のご協力を頂いて、年間2回、記録会を開催しています。子どもたちの「完走したい」気持ち、ご家族やスタッフの「完走させてあげたい」気持ち、同じ思いを胸に大会へ挑み、最後まで諦めずに車輪を廻し続ける子どもたちの姿に成長を感じ、たくさんの元気ももらっています。挑戦したら「できた」を体感することが、子どもたちの大きな自信へと繋がり、これが競技だけでなく他の面にも良い影響を与えていると感じています。活動の「場」を提供し、子どもたちの思いに寄り添い、やってみたいを形にするお手伝いをするのがキッズスポッチャの役割、できることだと思い

活動しています。

また教室に参加するスタッフは理学療法士、作業療法士、看護師、教師、行政職員と多岐にわたり、現役の車いすアスリートも多数参加していることが特徴です。

社会の中で自立した生活を送り、競技者としても活躍する先輩アスリートは、子どもたちやご家族にとって人生のビジョンを示す存在となっており、子どもたちに対して「お父さんやお母さんを頼ってばかりじゃなくて、自分で考えて、自分でできるようにならないとだめだ」と時に厳しく問いかけるようにしています。人を頼ることや人から介助してもらうことに慣れるのではなく、自分で考え、主体的に行動する大切さも教えてくれています。子どもたちが自分に必要なことは何か、問いを求めて行動するなかで、答えを見いだすための支援をしていく姿勢も私たちスタッフには大切だと思っています。

これからも傍で応援できる幸せに感謝しながら、子どもたちや新人アスリートの「やってみたい」を支えるお手伝い、スポーツが前向きに生きるきっかけの一つとなれるよう、活動を続けていければと思っています。

理事長 加藤 和恵



▲大会出場



▲集合写真



▲練習会



▲練習会



▲パラスポーツ体験会

金城 雅春



沖縄県

ハンセン病回復者である金城雅春氏は、1990年の沖縄愛楽園自治会の会長に就任したことをきっかけに、人権啓発活動を開始。ハンセン病の歴史を沖縄県下の幼稚園や学校、また全国での講演活動を行う他、愛楽園で行われる人権や平和学習のフィールドワークを牽引し、年間5,000名の受け入れを行っている。

講演では、ハンセン病の特徴や歴史を説明し、劣悪な環境の元で隔離されたり、患者宅が放火されるなど、現代に通じるいじめ問題と重ねて、偏見や差別をなくすための活動を行っている。この結果、講演を聞いた中高生らの反応も大きく、学校の現場で人権を考えるとといった意識改革にもつながっている。

(推薦者：大兼久 みより)

受賞を受けて

この度、公益財団法人社会貢献支援財団から社会貢献者表彰という身に余る大きな栄に浴することができ、感激と同時にまことに光栄に存じています。

表彰式への出席に心を弾ませ準備を進めていましたが、私のいるハンセン病療養所は平均年齢85歳の高齢でハンセン病の後遺症と基礎疾患を持っている方たちです。沖縄県でも発生率は全国4位で高止まりし、行動の制約がある新型コロナウイルス感染症が広がり、感染者が多く出ている東京へ行くことが叶わずキャンセルすることになりましたことは大変残念に思っています。

私は高校2年生の時にハンセン病を発症し、在宅での治療を行いながら通学し、卒業後は本土の大学に進学しました。しかしハンセン病の治療薬はどこに行けば手に入れることができるのか分からず、特に病状に変化は無いのでそのままにしていました。実家に戻って働き始めると毎日の残業で無理がひびいたのか、身体がだるく微熱が続く病院で腎炎と診断され入院しました。しばらくして皮膚に炎症ができたのでバイオペシーでハンセン菌が出ており、ハンセン病の治療を再開しました。

愛楽園に入所してビックリしました、なぜなら元気な青年たちが数多くいたからです。どうしてなのか話を聞きに自治会に行き、資料室でいろいろと調べているうちに、ハンセン病の法律があることがわかり、私たちを縛っているのはこれだと確信し自治会活動に参加しました。

みなさんハンセン病という病気があったのを知っていますか。世界中に古くからあった病気です。発症すると家族と離れて物乞いをして生活をしていました。日本では明治40年にハンセン病に関する法律ができ、大正時代になりこの法律は強化されました。療養所の施設長は施設の秩序を乱す入所者を特別病室なる監禁室に閉じ込める



ことを行いました。

明治40年から続いてきた法律が平成8年に廃止されたのを機会に、ハンセン病に対する偏見差別が無くなるとみんなで喜びましたが、世の中にはびこった偏見差別は変わらない状態が続いていました。

1990年、沖縄愛楽園自治会長の就任をきっかけに人権啓発活動を開始、人権や平和を考えるフィールドワークをはじめ、愛楽園の歴史を通して偏見差別についてお話ししています。

2015年に「愛楽園交流会館」が設立されその運営に関わると共に、年間約5,000人の来館者や10校を超える学校に出向き小中高校の子どもたちにハンセン病の歴史、人権や平和についての講話や講演を行い、その輪が広がっているのを感じています。



▲うるま市伊波中学校講演



▲ひるぎ学園講話



▲伊江小学校講演



▲浦添市立仲西小学校講話



▲大宜味村老人会講演



▲立教大学講演

岩本 功



山口県

岩本さんは29歳の時、海外技術協力事業団の専門家としてエチオピアの研究所に赴任。その後 JICA 派遣専門家・家族の健康相談医としてアフリカ6か国を訪ねるなど海外の医療事業に深い関心があった。ある年、ベトナムの医師が日本に内視鏡技術の研修に来たことをきっかけに、ベトナムでは内視鏡が普及していないことを知る。そこで岩本さんを中心に有志と「NGO 国際医療協力山口の会 IMAYA」を発足し、日本でまだ十分に使える中古機器を集めベトナムのハノイやその近郊の病院へ持参する医療機器援助活動を始める。また、日本から技術指導者をハノイに送り研修なども行う。

こうした功績が認められベトナム政府から日本の NGO として初めての医療功労賞を受けている。医療機器のみならず枯葉剤被害者のために、ベトナムの道路事情に合わせた特殊車いすを製作し贈る活動にも取り組み、これまでに400台以上の車いすを供与している。また、奨学金寄付により既に11名の医師と3名の薬剤師が育ち、ベトナムの医療向上に貢献するなど精力的な支援活動を行っている

(推薦者：柚木 貴晴)

この度は、社会貢献支援財団の社会貢献者表彰を賜りまして、安倍会長ならびにスタッフの皆様に深謝申し上げます。

今回は個人表彰でしたが、これまで内外の多くの方々にご支援頂いた賜物と感謝致しております。私は1941年に混乱期の旧満州で医師家庭の次男として生まれ、多感な幼少期を異国の地で暮らしました。1946年に家族は日本への引揚者となり、生活は平坦ではなかったようでしたが、父親の背中には「人の命はどんな境遇にあっても平等」と教えてくれているようで、私の生き方での心強い羅針盤となりました。大学卒業後は「異国に開かれた出島」の地であったの長崎の大学院での熱帯医学を専攻し、大学院在籍の1971年から1年間は家族とともに海外協力事業団（JICA 前身）よりアフリカのエチオピア国へ医療専門家として派遣されました。その頃の日本国内でも無医村がある時代でしたが、赴任国の医療状況を目のあたりにして「すべての人の命は平等でなければならない」という「医療の原点」を自問自答する日々でした。

大学院終了後は「医療の原点」を模索するためには診療現場からとの思いで、山口県内の地方病院での診療業務の傍ら「国際保健医療学」を学びました。

1992年3月にベトナムのハノイ市にある国立病院の女医さんを私の勤務する病院での胃内視鏡の6か月技術研修に受け入れました。聡明で学習意欲の盛んな彼女はたちまちすべての技術を習得され帰国しました。ベトナムでの医療貢献と学んだ国際保健医療学を実践すべく中古の胃内視鏡1本を携えて1992年9月に初めてベトナムの地を踏みました。当時はベトナムを訪れる邦人の姿はなく、ベトナム戦争での疲弊、ソ連の支援打ち切りやアメリカの経済制裁などにより訪問した彼女が勤務する病院の医療



は荒廃していました。「身近で出来る支援」をと数人の有志で NGO・IMAYA（国際医療協力山口の会）として支援を始めました。寄贈した1本の中古内視鏡から始まった NGO 活動の成果はベトナム北部全体に波紋のように広がっていきました。

その後のベトナムの医療環境は経済成長により飛躍的に発展していますが、グローバルな時代に求められる「弱者に対する福祉」には遅れている感がありますので、2016年からは幅広い活動をするために NGO から NPO への組織替えをして枯葉剤被害者などへのベトナム製車いす供与や奨学金寄付による医療人材の育成に努めています。

今回の表彰式で紹介された41件の事例を拝見して、視点の違いによる多様性やSDGsとの向き合い方は今後の活動にとっても参考になりました。これからも懸命に努力されている個人・団体に光を当てられるという社会貢献支援財団に期待致します。

ありがとうございました。



▲1992年9月 1本の中古胃内視鏡から始まった医療支援



▲2003年3月 ベトナム製特殊車いす寄贈開始（現在401台）



▲2014年3月 枯葉剤被害者（2世）へのベトナム製特殊車いす寄贈



▲2015年9月 先天性風疹症候群児へ補聴器供与



▲2017年8月 フエ医科薬科大学生へ奨学金贈呈



▲2018年8月 ベトナム中部クエソン赤十字社にて

NPO 法人10代・20代の妊娠 SOS 新宿 - キッズ&ファミリー



理事長
佐藤 初美

東京都

望まない妊娠や性被害等を受けた10代～20代前半の青少年少女や虐待、養育困難の中で育った中高生、年齢等により児童福祉法の対象から外れる等様々な理由で行政の支援につながりにくい子どもに寄り添うために2016年4月に開設。24時間年中無休で、メール相談、行政が対応できない夜間の電話相談、面接相談、病院の受診・警察・保健センター・福祉の行政窓口、法テラス等への同行支援を実施。

2019年にはシェルターを開設。その他、若年親子が孤立しないように乳幼児の親子の集い、繁華街（歌舞伎町）などを巡回して若者に相談窓口が書かれたSOSのチラシ、カードを配り周知啓発を行っている。

代表の佐藤初美さんは、新宿区で保育士と子ども家庭支援センターで40年以上子どもに関わる仕事に従事してきた中で、制度の狭間にいる子どもたちに継続して寄り添う重要性・必要性を感じて活動を始めた。地域密着の活動のため、様々な機関等との連携がある。個々が自立できるまで継続して寄り添う活動を続けている。

(推薦者：東京ボランティア・市民活動センター)

この度は、私どもに、社会貢献者表彰を賜りまして深く感謝申し上げます。法人スタッフ一同、一層の励みになりました。

私たちの法人は、2016年4月にNPOを立ち上げ、9月にNPO法人格を取得して、同年12月からメール相談・電話相談の窓口を開設し、面談、訪問、警察や福祉行政窓口、保健センター、受診など同行支援等を24時間年中無休で行っています。それぞれに得意なこと、できることを発揮しあいながら、相談スタッフ及び法人業務を支えるスタッフ全員が無報酬、手弁当で24時間を支えています。

私たちの法人は、中高生を中心に10代の思春期と20代前半の青年期の若年者からの相談に特化して行っています。この年代が抱える悩みの中で、一番誰にも言えない、相談できない課題が「妊娠したかもしれない」「させたかもしれない」「妊娠したどうしよう」の「妊娠」に関する課題です。親はもちろん家族や学校の先生、友人に一番知られたくない課題です。また、経済的にも基盤を持たない年齢です。

だれにも相談できないまま悩みどうしたらよいかわからず、受診するお金も無いまま妊娠週数が進み、どうしようもなくなってやっとの思いで相談をしてることが多く、すぐに受診同行して週数を確認すると30週を過ぎていたり妊娠後期になっていることも多くなります。

また、この年齢が、未受診のまま脱落分娩をしてどうしたらよいかわからず、思わず生まれたばかりの赤ちゃんの口を塞いでしまう児童虐待死亡事例の多くを占めています。私たちは、相談支援の主軸に、児童虐待死を予防し、将来のある若年者の人権と未来、生まれてくる赤ちゃんの命を守ることを一番大切に据えています。

たとえ中学生であっても、あらゆる場合の情報や支援制度等を年齢や理解力に応じてわかりやすく提供し、「産む・産まない」は本人が選択することを尊重しています。産んでも中絶しても、自分が結論を出すことで主体的に前に進みやすくなります。先日も、相談を受けた高校生が出産し育てることを決意して無事に産みました。その高校生から「相談して支えてもらい産んでよかった。春から高校に復学します」とのメールをいただきました。

私たちに相談してくる若年妊産婦の約8割が、幼少期から虐待を受けて育ったり、DVの環境で育ち、親や家族に愛された経験や実感を持っていません。中絶後の心や立ち直りに寄り添ってくれたり、出産後の育児を支えてくれる身内を持ちません。中には「愛されること＝性行為」と思い込み、性依存になっていたり、複数の精神疾患を抱えています。

相談者に安心してもらう信頼関係を築きながら、個々の状況に応じて、行政の窓口と同行して保健センターや福祉の支援につなげていますが、行政支援を受けられるまでの受診費用や交通費等は法人が支払います。住まいを失くしている場合は、運営しているシェルター「雨宿り」で保護し、母体と胎児の安全安心を守っています。自分の気持ちや身体の不調を言語化する経験が少なく、受診時に自分の言葉で医師や助産師さんに伝えることができずに「大丈夫です」の一言で終わってしまいがちです。コロナ禍になるまでは、一緒に診察室の中に同行できましたが、感染拡大予防のために、診察室の中に同行できない病院がほとんどです。受診同行して診察の前に心や身体の状態を丁寧に聞き取り話してもらい、何を診察の時に話すとよいか整理をする必要があります。また、医師や助産師さんから言われたことを理解できていない場合も多くあります。行政支援につながった後も、妊婦健診をはじめ受診は必ず同行しています。

社会人として自信を持って自立して歩めるようになるまで、この年齢には、振り向いた時にうなづいて寄り添い伴走をしてくれる大人の存在が必要です。私たちは、「寄り添い伴走」を大切に、長く継続支援を行っています。必要な若年者に私たちの相談窓口が一人でも多く届くことを今後も目指していきます。

理事長 佐藤 初美



▲法人内のシェルター「雨宿り」で調理などの生活指導



▲毎月の相談スタッフ5名の定期勉強会



▲歌舞伎町パトロール体験会



▲毎年開催している 親子のつどい
荒巻シャケさんと一緒に親子で歌って笑って遊ぼう



▲他の相談スタッフ

NPO 法人エスペランサ



理事長
馬場 菊代

福岡県

1994年、国連 NGO のボランティアとして、西アフリカのギニアビサウに派遣された馬場菊代理事長を含む女性10人らが、現地女性の自立支援のため、足踏みミシンを使っの洋裁や、識字教室を開催。その後、現地のカウンターパートもないことから1996年に NGO エスペランサを設立。同国は、国民の約6割が絶対的貧困状態にあり、世界最貧国の1つで、初等教育の就学率は67%。1998年に内戦が勃発したために国外退去となるが、翌年、セネガルにあった難民キャンプにて600名程の女性に向けて活動を再開し、2001年から再びギニアビサウでの活動が始まると、里親制度の導入や私立の小・中学校を建設し、道徳教育を行う等、日本の教育を取り入れた独自のプログラムで学校の運営を開始。ここに通う一部生徒の学費は、里親制度を通じた日本人のサポーターによるもの。卒業生の半分が大学に進学している。2019年にはギニアビサウでの法人化を達成した。

(推薦者：喜多 悦子)

今回の受賞と式典に心から感謝です。このような時に、よくぞ決断して開催して下さったと思いましたし、暖かい雰囲気にも包まれてとても慰められました。他団体の活動にも胸打たれました。日本財団の尾形理事が「皆さんの活動が日本の価値を高めるのです」とおっしゃったことは励みになります。

26年前、ギニアビサウに踏み出す頃、シュバイツァーの「水と原生林の間に」を読みました。そこに「アフリカを助けることは『善き業』ではない。我々の義務である」と書かれていたことが、私の心に深くしみました。ギニアビサウでだまされたり、泥棒にやられたり、マラリアにかかったりした時、シュバイツァーのこの言葉が思い起こされ、自分を励ましたものです。

今、私たちはギニアビサウの首都ビサウ市に小・中学校を建て、それを運営しています。2003年に小学校、2009年に中学校を開校しました。2002年の小学校建設の時、現地スタッフのネネ（現在は中学校の校長）とダンプカーをチャーターして砂や砂利を買いに行ったことが、懐かしく思われます。工事が始まると、人夫たちは朝7時前から仕事に取り掛かります。アフリカの太陽が照りつける中、よくがんばってくれました。彼らは昼ご飯を食べると休憩もせず、すぐに午後の仕事にかかります。ネネに「どうして休憩しないの？」とたずねると、彼は笑いながら、なんと「ババさんが怖いからだよ」ですって。

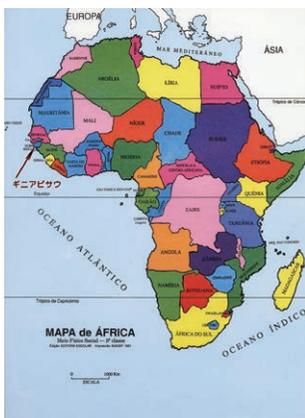
年月はアツという間です。小・中学校はそれぞれ課題を抱えながらも継続し、小学校は300名、中学校は500名ほどの生徒を抱えるようになりました。

誰もがこういう思いになるわけではないでしょうが、私はギニアビサウに行き始めて日本が嫌になってしまいました。日本語しかしゃべらず、小さくまとまって、世界に目を向けない。でも、今はちがいます。日本の使命を感じ、日本人であることを誇りに思います。

なぜでしょうか？ ギニアビサウの人たちは純朴で、人懐こく、愛すべき人々です。

でも、否定されるとすぐシュンとしてしまう。褒められると喜ぶ。誰でもそうかもしれませんが、それが顕著なのです。まるで子どもみたい。一方、我々日本人は、地味だけれど、否定されても認められなくても黙々とやっていく。辛抱強い。人を慰め励ますことができる、お母さんのようなだなーと思いました。日本人には、世界を包むお母さんのような役割があるように思えてなりません。今、そういうお母さんの心を持ちながら、更になんばっていきたいと考えています。

理事長 馬場 菊代



▲アフリカの地図



▲現地の子ども達と



▲移動の車中で



▲打ち合わせ



▲勉強頑張る!!



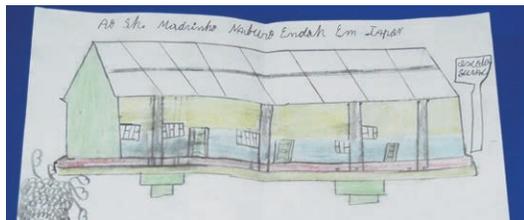
▲畑仕事



▲校舎



▲お料理中



NPO 法人 Fine



理事長
松本 亜樹子

東京都

日本で不妊症に悩むカップルは、5.5組に1組といわれ、何らかの不妊治療を受けている人は50万人に近いと推測されている。不妊は女性だけの問題と思われがちだが、男性不妊も決して少なくない。「不妊」「不妊治療」が社会全体に正しく理解されること、自分で納得して選択した治療を安心して受けられる環境を整えること、不妊体験者が社会から孤立することなく健全な精神を持ち続けられる環境を整えること等を目指して2004年1月に発足、翌年からNPO法人として活動。主に不妊治療患者支援（情報提供・精神的サポート・コミュニケーションを目的としたウェブサイトの運営管理）、不妊（治療）の啓発活動（企業・自治体と連携して研修・講演会等）、公的機関・医療機関等への働きかけや勉強会、イベント開催、ピア・カウンセラーを養成する独自の講座運営等を行っている。また、国際的な不妊患者連合に参加して、各国の不妊治療に関する情報交換を行い、日本での活動に反映させている。不妊や不妊治療が特別視されることなく、“普通のこと”になる社会をめざし活動している。

（推薦者：一般社団法人吉村泰典生命の環境研究所 吉村 泰典）

この度は、社会貢献者表彰という大変名誉ある賞を頂き、スタッフ一同、心から感謝しています。多様な社会課題に対してご尽力されている方々と一緒に受賞させていただいたことは、大変光栄なことと嬉しく思います。

NPO法人Fineは、自らの不妊治療のつらさや周囲に理解してもらえなかった体験から、不妊体験者による不妊体験者のためのセルフサポートグループとして2004年に設立されました。日本で不妊症に悩むカップルは5.5組に1組といわれ、何らかの不妊治療を受けている人は50万人近いと推測されていますが、「不妊」や「不妊治療」はその内容を正しく知られていないがゆえに特別視されることも多く、そのため当事者は不妊であることを周囲に告白できないという現状があります。相談相手をなくし、すべての問題を自分ひとりの心の中に抱え込まずに得ないため、ますます孤独に陥りがちです。そこで私たちは、不妊が個人の問題ではなく社会課題であることを広く社会に啓発し、不妊当事者が抱える4つの負担の軽減を目指して活動をしています。

1つ目は精神的負担の軽減です。当事者が当事者の心のケアをする重要性に着目し、専門家と独自に開発したプログラムで不妊ピア・カウンセラーを養成する講座を2005年に開講しました。認定されたピア・カウンセラーは、自身の経験をいかして当事者の心のケアをしています。2つ目は経済的負担の軽減です。不妊治療に対する助成金の条件緩和・撤廃、治療費の一部保険適用を求めて、国へ要望書の提出や署名活動を行なっています。2020年には所得制限の撤廃と助成金の増額が実現しました。3つ目は身体的負担の軽減です。厚労省に薬剤認可の要望書や、長引かない治療のためのガイドライン整備の要望書を提出し、不妊治療の環境改善を求めています。4つ目は時

間的負担の軽減です。仕事と不妊治療の両立が困難であることを、日本初の不妊白書を発行し広く社会へ訴えました。企業へは、仕事と不妊治療の両立のための支援制度導入に関わるコンサルティングも行なっています。

今回の受賞は、不妊や不妊治療は個人的な問題ではなく、社会課題であると認めていただいたとあらためて感じています。「一人ひとりの声は小さいけれど、集めて届けたら社会は変わるかもしれない」とスタートし、17年間の活動を通して、「社会は変えられる！」と感じています。本当にありがとうございました。

理事長 松本 亜樹子



▲Fine 祭り



▲2020年3月実施のカウンセリング公開講座



▲東京都シンポジウムにて講演



▲国会勉強会



一般社団法人石巻海さくら



宮城県

宮城県仙台市出身の高橋正祥さんは、プロダイバーとしてオーストラリアやサイパンそして神奈川県の葉山などで、マリンスポーツ関係の仕事をしていた折に東日本大震災（2011年）が発生した。石巻市の父の実家は無事だったが、同市の親戚が津波で家が流されすべてを失ったと知り、神奈川県から支援物資を持って同市へ駆けつけて親戚の支援を始めた同年6月に任意団体「石巻海さくら」を結成、三陸沿岸の海中では行方不明者を発見し、海底には車や家が沈んでいる中で、ガレキの撤去や遺体捜索のボランティアに参加した。

その後、石巻海さくらを正式に法人化して代表理事を務め、ボランティア活動が続けるとともに、地元の海の清掃活動や交流イベント、シュノーケリング教室、企業研修など海を愛する仲間と一緒に活動をしている。

（推薦者：齋藤 充）

代表理事

高橋 正祥

この度、第55回社会貢献者表彰式典にお招きいただき誠にありがとうございました。そして大変名誉ある賞を受賞することができましたことは、選考委員の方々、推薦者の女川地域医療センター長の齋藤先生にも御礼申し上げます。そして東日本大震災後に共に活動してきたスタッフ、仲間にとっても大変嬉しくこれからの活動の励みに、発展につなげて行きたいです。

改めて皆様には心より感謝お礼申し上げます。

私は2011年3月の東日本大震災後から有志で水中の瓦礫撤去や水中行方不明者の捜索活動などの海中ボランティアを中心に行ってきました。そして2012年11月に任意団体石巻海さくらを立ち上げました。メインは月1回の「umihama そうじ」と称したビーチクリーン、水中瓦礫撤去は今では90回を超えております。

2015年に一般社団法人化したあとは海洋、沿岸ごみ、マイクロプラスチック調査なども行っております。

震災後は瓦礫の山だった海も綺麗になってきております。しかし、年々、海岸沿岸にはプラスチックのゴミやペットボトルのゴミが急増しております。

今後はビーチクリーンの活動を行いながら子どもから大人の方にも環境教育などの啓蒙活動を行っていきます。また2021年に東日本大震災から10年が経ちますが継続して水中の行方不明者の手がかりを探す捜索活動も継続して行っています。

この度受賞できたことは私たちの力の糧になります。今後も見守っていただけたらと思います。本当にありがとうございました。

代表理事 高橋 正祥



▲女川の子どもたちスノーケルツアー



▲がれき回収



▲海洋潮目ごみ調査



▲行方不明捜索 水底車



▲集合写真

小早川 明子



東京都

「ストーカー」という概念さえ一般的でなかった頃、自身が5年にも及ぶストーカー被害に遭った経験から、1999年にストーカー対策活動を開始。2003年には「NPO ヒューマニティ」を設立してストーカー行為の根本的な解決のため、加害者を「無害化」するためのカウンセリングや治療へ繋げる活動を開始した。年間200～400件の相談を受け、月に2、3件は直接加害者に会いに行く。これまでに600人以上の加害者と対面している。殺人未遂や傷害事件といった凶悪な犯罪を起こした後のストーカー加害者とも多く対峙。自身の身を危険に晒しながら、被害者の身を守ることを最優先し、数多くの事件を未然に防ぎ、多くの命を守ってきた。

ストーカーの多くは相手への過剰な関心から接近を渴望し、接近できなければ禁断症状が出るような「特定の他者への関心が固着」し、「行動制御」が難しくなっている人たち。2013年に下総精神医療センターの平井慎二医師が開発した「条件反射制御法」がストーカーの治療に有効であることを知った小早川さんは20人以上の加害者を治療に繋げ、その殆どを相手へのとらわれから脱却させることができた。

(推薦者：A's Salon ハラスメントカウンセリング 後藤 稚菜)

ストーカーという言葉が知られ始めた1990年代の終盤、私は美術品の輸入会社を営っていました。当時の私は、ある人間から「お前は会社を営む資格はない」「経営を止めろ」と、日々、責められていました。会社を立ち上げる前、適当に「一緒に仕事しよう」と言ってしまい、会社を始めると「役員にしろ」と要求されたのです。「適正がない」と断ると、「約束を守れ」「嘘つき」という電話が途切れず、誹謗がファックスで取引先に流れ、無視すればするほどエスカレートしました。1円にもならないことに全エネルギーをかけて関わってくる。こちらがどんなに苦しんでも、本人はまっとうな行為だと信じている。これがストーカーなのではないかと思いました。

ある日、「明日、火をつけてやる」と電話がかかり、私はさすがの思いで警察署の防犯課を訪ねました。が、まだストーカー規制法はなく、警官から「火をつけてられてから来なさい」と言われ、帰り道、民間に頼ろう、警備会社に頼もうと思いました。ボディガードが付いて、もう殺されないと思ったときの安堵感。ストーカーはやってきましたが、捨て台詞を吐き、背中を見せて帰っていきました。この日を境に、私の意識に人を虐めることは許さない、人の人生の邪魔をすることは許さない、私と同じ被害に遭っている人を助けたい、という思いが芽生えたのです。カウンセリングの世界では禁忌、異端だと言われながら被害者と加害者の双方と会ってきました。こうして20年がたち、まさかと思われる出来事が起きました。社会貢献者として表彰されるとは！

ストーカーとは、特定の相手に関心が固着し、接近欲求で行動を支配される人間です。欲求を正当化するため思考はゆがみ、「相手に責任がある」、「相手も望んでいる」

などと考えます。警告やカウンセリングによって8割のストーカーは考えを改めストーキングを止めますが、接近欲求が強すぎるストーカーはやめられません。水を飲みたいという欲求にたとえるなら、我慢できないほどの渴望感に喘ぐストーカーです。絶対に飲めないとわかった時、悶絶して水ガメを壊しにかかるように、相手から完全に拒否されたら殺意を抱きます。こういう危険なストーカーの欲求を低減させる「治療」と巡り合いたいと思いつつ、私は治らないままのストーカーたちを引き連れ、さまよっていました。

そこに2013年の冬、「条件反射制御法」の開発者、平井慎二医師から「治しますよ」とメールをもらいました。この画期的な治療と巡り合えて、私は活動を継続できました。今回の表彰は真っ先に平井医師に報告しました。安倍会長にも関心を持っていただき、平井医師とお会いいただいたことは、受賞と並んで嬉しいことでした。

私は最終的には、被害者はもちろんのこと、ストーカーにもストーキングを止め幸せを感じられるようになってほしいと思っています。幸せを感じることは、難しいことのようにですが、端的に言えば、生き生きと、喜びを感じられることに尽きるのではないのでしょうか。今回の受賞の喜びを糧に、今後も生き生きと活動していく所存です。ありがとうございました。

理事長 小早川 明子



▲ ストーカーのカウンセリング



▲ 2019年国連アジア極東犯罪防止研究所にて講義



▲ 支援者とのクリスマス会



▲ クライアントとセラピードッグ

NPO 法人松本ヒマラヤ友好会



理事長
鈴木 雅則

長野県

1989年に松本市とネパールの首都カトマンズ市が、相互に共通する「山と美しい自然」を仲立ちとして、姉妹都市提携をした。ネパールは北海道の約1.8倍の広さ、人口約2,900万人、カトマンズ市の人口は約150万人程である。同国のほぼ中央に位置するカトマンズ市は、北方にヒマラヤ山脈、松本市も西方に北アルプスが聳え連なり、地形上、白銀の山々に囲まれている盆地という共通点を持つ「岳都」である。当時任意団体の松本ヒマラヤ友好会は、設立当初から市民交流推進の一役を担い、姉妹都市カトマンズの理解を深める活動、公園、写真展、街づくり研究を行い、またヒマラヤ高所登山経験を活かした山岳スポーツ振興を図る登山講習、そして国際協力事業を推進し、NPO 法人松本ヒマラヤ友好会（略称 MHC）と認定された。任意団体当時の1996年から、ヒマラヤ登山に命懸けで活躍するシェルパ族の子弟で、カトマンズの短期大学に通学する勤勉学生に奨学金を支給。彼らは卒業後、村に帰還し責任ある活動をしている。また、現地と連携し、遠隔地学生のための学生寮を建設（2002年7月完成。日本の外務省から草の根無償資金援助を受ける）するとともに、カトマンズではネパール政府公認のMHCネパール支部を新たに設立し連携。震災復興のため、カトマンズでの献血活動、公立学校の文具支援、親を亡くした学生への奨学金支給、カトマンズの東西を流れるガンジス川源流となる河川清掃事業などの支援を続けている。

（推薦者：松本市政策部広報国際交流課）

NPO 法人松本ヒマラヤ友好会（MHC）は、松本市周辺のネパール文化や登山に思いを寄せる市民の人たちが集まり、1990年4月に任意団体として創立されました。

それに先立つ1989年11月、松本市は、ネパールの首都カトマンズ市と「山と美しい自然」を仲立ちとして姉妹都市提携を結び、1990年4月、官民一体となった交流を進めるべく「松本市カトマンズ市姉妹提携委員会」を設立しました。松本ヒマラヤ友好会は任意団体でしたが、提携委員会の設立当初から、その役員に推薦され市民交流推進の一責任を担って参りました。

松本ヒマラヤ友好会は、松本市民に姉妹都市カトマンズの理解を深めてもらうため、世界的歴史遺産などの文化・芸術紹介のTV制作や講演、写真展などを開催しています。現地訪問ツアーによる市民交流、また長野県の美しい山岳での登山講習を行い、ヒマラヤを控える岳都カトマンズとの山岳スポーツの振興を図る活動等も積極的に実施、そして、ネパール及びカトマンズとの国際協力事業として、震災復興のための、献血活動、公立学校への文具支給や両親を亡くした生徒たちへの奨学金支給活動などを、ネパール・カトマンズ市民の構成による松本ヒマラヤ友好会のネパール支部を通じ、カトマンズ市役所の理解と協力を得て、行って参りました。

また、1953年、世界最高峰エベレストにイギリス登山隊の隊員エドモンドヒラリー卿（2008年ご逝去）が初登頂後、彼は周辺を巡り、ヒマラヤ山麓に住むシェルパ族の村々に、青少年教育のための学校と村民の医療施設がないことを憂慮し、シェルパの村クムジュンに学校を1961年に開校しました。その後、ヒマラヤン財団を設立し、様々な事業を手掛け、60以上の学校新設、道路整備、橋梁設置、クムジュンの隣村クンデに医者が常駐する診療所を開設するなど、ネパール・ターンブ地域に様々な変化をもたらしました。

MHC は、2000年に NPO 法人として認可され、MHC 国際協力事業基金を設立し、そのクムジュン校運営委員会と連携し、遠隔地からの学生のための学生寮を建設(2002年7月完成。日本外務省から草の根無償資金援助を受ける。現在24名が入寮)し、その後のライフライン(水・電気)の維持費を支援しました。卒業後は、カトマンズの短期大学へ進学した学生へ、MHC 奨学基金の設立とその支給(MHC の国内外の各事業の活動から)などを行い、2021年度現在、MHC 奨学生は25期生、このコロナ禍、逆境にも負けず、卒業生含め累計116名を数えます。

MHC 奨学生は卒業後、村に帰還し、教師、ロッヂ経営、行政官など責任ある活動をしていると聞いています。中には、ネパール医科大学に進み、インターンシップを経て医師資格に合格した奨学生もあり、この基金がシェルパ族の人々の生活向上と社会的地位向上に役立っていることを関係者一同うれしく思っています。

エベレスト街道を歩いて、彼らに出会うことがあれば、激励の言葉をかけてあげてください。

公益財団法人社会貢献支援財団の皆様には、これらの事業活動をご理解いただき、受賞の運びとなったことに大変うれしく、感謝申し上げます次第です。

理事長 鈴木 雅則



▲カトマンズの短期大学に通学する MHC 奨学生の激励会



▲松本市民の人たちと、エベレストトレッキング出発前日、カトマンズ市長へ表敬訪問



▲2002年5月、ヒラリースクール・クムジュン校、MHC 学生寮の建設を中間検査



▲2002年7月、完成したヒラリースクール・クムジュン校 MHC 学生寮。現在遠隔通学者24名が入寮している



▲MHC ネパール支部青年部が実施している、献血事業。この日100名が来場してくれた



▲MHC ネパール支部青年部が実施している、公立学校へのランドセル・帳面の文具提供



▲エベレスト左8,848m、ローツェ8,516mを望み、市民参加のスポーツ交流、3,600m付近のエベレスト街道をトレッキング

NPO 法人ルワンダの教育を考える会



永遠瑠 ルーシー

福島県

戦争で傷ついたルワンダの子どもたちのために平等な教育、民族・宗教・思想にとらわれることなく生きていくことができるような教育を支援するために1999年に発足。理事長の永遠瑠（トワリ）マリールイズさんは、1993年 JICA のカウンターパート制度により福島市で洋裁の研修を受け、翌年ルワンダに帰国した。その2か月後、ルワンダで民族紛争による内戦に遭遇。命からがら隣国のコンゴ国境近くの難民キャンプに逃れた。絶望的な状況の中、難民キャンプ内で日本人医師の医療通訳の仕事を得ることができ、その活躍と人脈、福島の方々の尽力で家族と共に再来日する。2001年、首都キガリにウムチョムイーザ学園（幼稚園、小学校）を設立。2教室60名から始めて、少しずつ教室を増やし現在245名の生徒を受入れて、197名の卒業生を送り出している。給食室、図書室も開設。健康診断も行う。

地方の最貧地域のミヨベ地区の子どもたちへ食事の支援、親たちの自立のための職業訓練等の活動も行っている。

（推薦者：NPO 法人 ANT-Hiroshima）

この度は、NPO 法人ルワンダの教育を考える会が歴史ある賞を頂戴したことに、大変榮譽を感じております。ルワンダの子どもたちへ長い間、日本国内・海外からの温かいご支援があったからこそ、私たちの団体は活動できております。誠に感謝申し上げます。

NPO 法人ルワンダの教育を考える会は、本年設立20周年を迎えました。ルワンダにて特に学校に通い教育を受けることのできない子どもたちに対して教育を通して、将来を担う子どもたちに教育の大切さ・尊さを伝える活動に取り組んでまいりました。

この法人は、1994年にルワンダで起きたジェノサイド（内戦）で心身共に傷ついたルワンダの子どもたちに対して、教育の機会を与え、民俗や宗教、政治思想にとらわれることなく、その人らしく生きていくための様々な教育支援に関する事業を行い、ルワンダの平和に寄与する事を目的としています。戦争によって失ったものを悲しむのではなく、二度と同じことを起こさない世の中をつくるためには子どもたちへの教育が平和へのカギとなるという思いから日本国内の各地で内戦の体験を伝える講演会や異文化交流の機会を広げてきました。

2001年1月、学園を2教室生徒60名教師4名で仮開校をし、同年9月に生徒95名を迎え正式開校しました。トラック1台に福島市内にある小学校からの廃棄予定だった机・いす50組の寄贈をいただきました。路上に物乞いをしていた貧しい子どもも、裕福な家庭から来ている子どもも同じ教室で机・いすを並べて学ぶことができる学園であり、子どもたちだけではなく、大人のための自立支援も視野に入れた活動を続けています。

現在まで、多くの方々のご協力によって、校舎は15教室、2004年、日本からスクー

ルバスを送り、2011年に図書室、2015年、3月に給食室、同年9月には保健室を設け、健康診断を開始しました。2008年1月には初めての小学校卒業生18名全員が各地の中学校に入学することができました。現在(2020年3月)、幼稚園・小学校合わせて、247名の生徒たちが学園で学んでいます。

今年で当会設立20周年を迎え、今まで支えていただいた皆様へ感謝の気持ちを表すイベント等を国内とルワンダ現地から企画する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の閉鎖などがあり、学園の存続の危機に見舞われました。しかし、コロナ緊急募金を募り支援者の皆様からご寄付をいただき11月より再開し、また元気に通う子どもたちと交わることができました。

変わりゆく日々の中で、多くの困難に直面しながらも、このような活動を行い、支えてくださっている多くの方々と得た意味のある受賞であること、当団体の設立20周年の節目でもあり、嬉しく思うと共に、さらに邁進できればと思います。 永遠瑠 ルーシー



▲健康診断の様子



▲教室で学ぶ子どもたち



▲朝のお遊戯会中の幼稚園児たち



▲笑顔の子どもたち



▲給食支援で学校給食を食べる子どもたち

KURATA PEPPER Co.,Ltd.



倉田 浩伸

カンボジア王国

1991年、内戦が終結したカンボジアは新たな国づくりへと動きだした。大学生だった倉田浩伸さんは、NGOの派遣隊員として同国を訪れ、経済基盤も生活環境も荒廃していることに衝撃を受け、この国の復興には土地に根付いて育つような産業が必要だと確信し、派遣期間終了後も再三訪問した。いくつかの農産物の輸出を試みては失敗を繰り返す中、内戦前の農業に関する資料から「胡椒」を発見。胡椒の買い付け販売、胡椒農家への投資、自社農園の運営に乗り出したが、輸出はなかなかうまくいかず、資金繰りも厳しくなり「撤退」の文字が頭に浮かぶ。そこへ2001年に秋篠宮ご夫妻が訪東され、胡椒をお土産として購入されたことをきっかけに、編みカゴバッグに入れるなど、パッケージを工夫してお土産品として観光地で販売すると飛ぶように売れ始めた。高品質のカンボジアの胡椒はヨーロッパ各国でも調味料として評判を呼び、カンボジアを世界有数の胡椒産地へ復活させ、自立のための産業の基盤の一つを築いた。今後は「カンボジアの人々に自国の良さを見直して欲しい。胡椒産業が若者の手によって拡大し人々の幸せに繋がるよう次世代を育成することが自分の使命」と語る。

11月の第55回社会貢献者表彰式典にお招きいただき、心から感謝申し上げます。今回の受賞に、カンボジアからスタッフが参加できなかったことはとても残念でした。

私たちのクラタペッパーは、1994年に前身となる「K's LINE International」を戦後間もないカンボジアに産業を、特に農業を復興させたいという思いで発足させました。内戦の影響で地方の農産物の収量などのデータもなく、どこで何が生産されているかもわからない中、手探りで現地を回り調査を続けました。その後、偶然入手できた1960年代のカンボジア農業統計資料から、戦前はカンボジアに世界一と呼ばれるほどの高品質の胡椒があることが分かりました。ただその胡椒農園は戦争で壊滅的な被害を受けていて、以前の面影は残っていませんでした。そんな中、ポルポト政権後、奇跡的に数本生き残った胡椒の苗から栽培を復活させていた老人と出会います。彼曰く、「戦前はこの辺りは一面、胡椒農園だった。このあたりの胡椒は世界一といわれていたんだよ」と。

出資をして彼の息子ともう一度カンボジアの胡椒を世界一といってもらえるように畑から製品生産、販売までを一元化した農業法人へと変化していきました。カンボジアの人々が誇りを持てる産業にするために、そのリーディングカンパニーとして妥協のない製品づくりを始めました。品質が認められるようになるまでには、時間が必要でした。生産者の生活の安定を守るため、フェアトレードを目指していましたが、その価値はなかなか認めてもらえませんでした。

2001年に秋篠宮殿下及び同妃殿下がカンボジアを公式訪問された際、お土産としてお求めいただいたことから、それまでの対日輸出のための営業活動を止め、カンボジ

ア国内でお土産として販売を始めたところ、ドイツ政府の目に留まり、2004年の1年間、GTZ（ドイツ開発援助団体）の支援でヨーロッパの物産展にポスターを貼ってもらえるようになりました。翌年にはBBCがヨーロッパで有名なスターシェフと共にカンボジアに取材に入り、その番組が放映されたことで、カンボジアの胡椒が少しずつヨーロッパの人々に着目されるようになりました。

私が始めた当初は20トンほどの生産量だった胡椒もたくさんの地元の生産者が生産を始めたことで2010年までには6千トンにも広がり、現在では1万8千トンの規模にまで成長してきました。戦後30年近くが経ち、ようやく胡椒産業がカンボジアにも定着してきたように思います。

倉田 浩伸



▲倉田ベッパーの店内 カンボジアのショップで、ラジオの収録に来られた阿部亮財団代表の阿部亮さんと右：倉田浩伸さん
左：阿部亮さん（阿部亮財団代表）

じゅんちゃん一座



座長
竹内 淳子

青森県

2011年に精神科医を座長に、ケアマネージャーや保健師ら12名で結成されたじゅんちゃん一座は、認知症の症状や周囲の対応方法を、方言を使ったユーモラスな演技で伝えている。主に県内の町内会や小中学校、自治体の研修や全国から出張依頼も来る。年間20～30回の公演は、座長の竹内医師から認知症について医学的説明が冒頭に行われ、寸劇へと続く。

寸劇のテーマは徘徊や介護鬱、運転免許の返納等全8作品あり、台本や大道具小道具、衣装に至るまでメンバーによる手作りで、一家で起こる事件を題材にした話で、配役はだいたい認知症患者のおばあちゃんとおじいちゃん、息子、嫁の4人家族の設定。認知症への理解は、本人よりも周りの人や家族に理解を深めてもらうのが一番で、公演会に幅広い年代層に来て貰いたいと、メンバーらは、毎週の練習を欠かさない。認知症についての基礎知識、相談先、医療の役割等を伝えることで、「認知症を隠さない」という意識が芽生えてきている。

(推薦者：谷地森 康二)

この度は栄えある社会貢献者表彰を受賞させていただき、心より感謝申し上げます。一座座員のさらなる活動継続の力となりました。そして、さまざまな形で一座を応援してくださる皆様へ受賞を報告できることに感無量です。また、コロナ禍のため授賞式に参加がかなわず、ほかの受賞者の皆様と交流できなかったことは残念ですが、またの機会があると信じ、努力してまいります。

精神科医師と地域の市民、保健師、介護支援専門員からなるボランティア団体「じゅんちゃん一座」は精神科医師による専門的な講義と一座による方言を交えたユーモアあふれる寸劇を組み合わせた公演で認知症の普及啓発活動を行い、それを通し認知症の人たちと共生できる人・地域づくりを行っています。「認知症と共生する社会」を実現するため、子どもから高齢の方まで、全世代が楽しみながら認知症を学ぶことができるようにエデュテイメントの手法を用いて公演を行ってきました。公演回数は2020年11月末現在、200回（うち出前公演85回）約30,000人が視聴、すでに青森県全40市町村で公演を実施しています。東日本大震災により認知症の人の孤立やケアのあり方などが問題になっていた支援を岩手県、宮城県をはじめとして、青森県を含んで1道1府7県で行っています。

2020年、新型コロナウイルスの感染拡大による新しい生活様式により、認知症の人が周囲の人から支援をうけながら、その人らしい生活を送ることが、以前にも増して困難な状況になり、「新しい生活様式」が必要な時代におけるケアのあり方を模索する必要に直面しています。あわせて、一座の「公演」も「新しい生活様式」に即した形でのあり方に変革し実践するという課題に直面しています。この課題をネガティブに捉えることなく、コロナ禍にある今だからこそより深く認知症の人たちへの適切な



支援のあり方を探り、さらに認知症と共生する社会を作り上げていくための方法を模索しながら、活動を継続していきます。

座長 竹内 淳子



▲「精神科医師（座長）による『認知症について』の専門的講義場面」



▲寸劇場面 警察と協働「特殊詐欺」



▲寸劇場面



▲集合写真

NPO 法人やどかりサポート鹿児島



理事長
芝田 淳

鹿児島県

障害・生活困窮・高齢・DV被害・ひとり親・児童養護施設等の退所者等、様々な事情で連帯保証人を立てられず賃貸住宅に入居ができない人々に対して、「地域ふくし連帯保証」という、医療・福祉といった支援機関と連携して、包括的にサポートする活動を行う NPO 団体として 2007年に設立。社会的に孤立しがちな人に、つながり、参加、役割をもっていきいきと生活できるよう支援する事業を行っている。利用者は精神的・身体的障がい者・元ホームレス生活者・刑余者や DV 被害者等幅広く、これまでに利用した人数は370名を超え、地域生活の実現を支援してきた。

これまで入院だけが選択肢だった精神障害者も、支援者のサポートにより自立が可能となり、鹿児島県の精神科医療の進展にも寄与している。提供すべきは、連帯保証だけではなく「つながり」であり、社会的な孤立を防ぐことを第一の目的に、包括的なサポートを行っている。

(推薦者：NPO 法人ワンファミリー仙台)

この度は第55回社会貢献者表彰式に出席できず申し訳ありませんでした。

コロナウイルスによる影響が日本各地で拡大している今、その影響は鹿児島でも顕著に表れております。一日でも早くこの事態が終息することを願ってやみません。

さて、今回は、我々が住宅確保要配慮者に対して連帯保証を行っている事業を高く評価していただき誠にありがとうございます。会員・職員ともにみな受賞を大変喜んでおります。

2007年より、身寄りのない方、ホームレス、障がい者、刑余者など、連帯保証人を確保できないがために住居の確保に困っている方の連帯保証人となり、だれもが普通に社会参加できる地域を目指して進んでまいりました。このように住居に困っている方は年々増えており、今年は4月から10月までの間ですでに200件以上の相談を受けております。

13年間の活動を通して、周囲の方々の理解を得ることの大変さもありましたが、何よりも私たちにとって衝撃的だったのは、当事者の方はただ住居を得るだけで満足した生活が送れるわけではないということでした。ホームレスだった方を連帯保証し、住居確保のお手伝いをしたことがありました。数か月後、その方と話すと、「ホームレスをしていた時の方が寂しくなかった」と言われたのです。暑さ、寒さをしのぐ部屋と食べることに困らないだけでは、人は安心して生活できるわけではなかったのです。

当事者が安心して暮らすためには、部屋があるだけでなく、ひとりきりにならないことが重要です。私たちは、当事者の方をひとりきりにしないために、支援者の方に見守りをお願いしています。支援者というと、何か特別なことをしなくてはいけない

ように思いますが、私たちが支援者に求めているのは、「何か困ったことはない？」
「ちゃんと食べてる？」など、身近な頼れる隣人として、家族や友人のようにコミュニケーションを取ることです。

支援者と連携を取り、当事者が必要とするサポートを提供することが、今後も我々の使命だと思っております。さらに、この活動を鹿児島県全体に広めようと、行政や社会福祉法人などとの連携も増やしています。今後も、身寄りがなく住居の確保に困る方はどんどん増えていくものと思われます。我々はこれからも、そういった方々に寄り添った支援を続けてまいります。

この度は我々の活動を評価いただき、誠にありがとうございました。

理事長 芝田 淳



▲南恵会との地域ふくし連帯保証協定式



▲2018年 やどかりサポート鹿児島主催シンポジウム



▲2019年 やどかりサポート鹿児島主催シンポジウム



▲当事者交流会



▲面談風景

星川 安之



東京都

1980年、トミー工業株式会社（現タカラトミー）に入社後、障がいのある子どもたちが遊べる玩具開発に携わり、目の不自由な子どもたちの玩具（メロディボール等）の開発を行った後、1991年に企業人やデザイナー、主婦や学生、障がいのある人とともに「バリアフリー社会の実現」という目的のもとで任意団体を発足、障がいのある人や高齢の人などの不便さを解消するために活動した後に、この団体を発展的に解消し、1999年、障がいの有無や年齢の高低に関わりなく、より多くの人を使いやすい製品、施設、サービスを開発する「財団法人共用品推進機構」を設立、2012年に公益財団法人資格を取得した。

障がい者・高齢者の消費者団体や行政、研究機関、工業団体また海外の関連団体等と連携して規格を開発し、サービスを高めその成果の普及啓発を図っている。規格が使われている主な製品はエレベーターの階数がわかるボタンの点字表示、携帯電話の着信などを振動・音声・光で知らせる機能、温水洗浄便座の流すボタンの位置、牛乳紙カップ飲料の上部空け口と反対側の半円の切り欠き等で、日本発の「共用品・共用サービス」に努め、バリアフリー社会の実現に努めている。

（推薦者：酒井 久江）

感謝と共に次のステージへ

この度は歴史と重みのある社会貢献者表彰を賜り、誠にありがとうございました。

私が取り組んでいる障害の有無、年齢の高低に関わらず共に使える製品・サービスの普及を始めたきっかけは、学生の時に行った重度重複障害児の通所施設に手伝いにいったことでした。言語が不自由な脳性麻痺の子どもたちが必死で話しかけてくれる中、療育士の「この子どもたちが遊べる市販のおもちゃがないのよね」の一言は、解きがいのある応用問題を出してもらったように感じました。

トミー工業株式会社（現タカラトミー）に、「障害児のおもちゃを作りたいのですがそのような部署はありますか？」と質問したところ、当時の人事課長は「今はそのような部署はないけれど、いずれできるかもしれない」と答えていただき、その言葉を信じ、入社試験を受けて入社することができました。入社半年後の9月1日、初代社長の三回忌の日に、障害児におもちゃを研究開発する部署が新設され配属になりました。

1年目、さまざまな障害のある子どもたち約1,000人に会い、どのような玩具なら遊べるかを聞き廻りました。2年目はまずは視覚障害児に絞り、30秒間メロディが鳴るボールの開発や触って遊べるゲームの開発販売へと進みました。順調に進むはずだったこの事業ですが、プラザ合意による円高で、障害児専用のおもちゃを開発する余裕がなくなりました。その時、経営者側と話し合い、出した結論は、専用玩具ではなく共に遊べる玩具への移行でした。一般のおもちゃを試作段階で工夫をすれば、もっと多くの玩具が障害のある子どもたちも遊べるという発想です。そこからは、それまで以上に、外部の障害のある人たちとの共同作業が始まりました。企画段階、試作段階で、同じテーブルに座り、障害のある人と意見交換しながらの作業です。その結果、共に遊べる共遊玩具の第一号が、同社から発売になり、日本だけではなく欧米でも販売しヒット商品となりました。

共遊玩具は、トミー一社だけでなく、業界全体で行って意味がでるとの社の判断で、

1990年から玩具メーカーを統括する社団法人日本玩具協会に部会が発足され、業界全体の活動になりました。私は最初の一年は午前中、トミーで勤務し、午後、日本玩具協会にて業界での共遊玩具の普及活動に従事しました。マスメディアにも共遊玩具はとりあげられ、他業界の企業から自分たちも一緒に活動したいとの連絡をもらい、それがきっかけで発足したのが多くの業界や企業で共用品の推進をめざす市民団体E & C（エンジョイメント・クリエーション）プロジェクトです。8年間活動したE & Cプロジェクトは、更に事業を発展・展開するために1999年、共用品推進機構という名称の財団法人になり、日本産業規格（JIS）や国際規格（IS）にも取り組んでいます。

社会人になった1980年からの40年を振り返ってみると、常に障害のある人達との共同作業でした。それはとても楽しい時間でした。違いを知った時、共に課題を見つけた時、共に課題の一部が解けた時、41年前に受け取った「この子どもたちが遊べる市販のおもちゃが少ないのよね」の応用問題が解けた気持ちよさを感じます。けれど、すぐに更なる「応用問題」が、あらゆる角度から出題されています。しかし、これも同じ問いに向かって障害のある人となない人が共に解いていけばいつか必ず解け、また、楽しい時間が待っていると信じています。

この度の受賞を機に、共用品・共用サービスの普及を更に加速させ、誰もが暮らしやすい共生社会の一日も早い実現を目指し次のステージに向かう所存であります。

星川 安之
（公益財団法人 共用品推進機構）



▲盲導犬マーク



▲共用品という思想



▲東京・銀座 ソミドホール共用品展



▲1999年4月 財団法人共用品推進機構設立



▲30秒間鳴り続けるメロディボール



▲共遊玩具第1号テトリス



▲共用品の一例

NPO 法人わびねす



理事
檜山 大輔

愛知県

代表理事を務める梶田恵理子さんが大学生の時に参加した中国ハンセン病回復村への訪問をきっかけに、ハンセン病への差別や偏見問題に取り組むことを決意。日本財団から世界で一番新規患者数が多いのがインドだと聞き、西ベンガル州の5か所のハンセン病コロニーで活動を展開している。日本から大学生を迎えてのワークキャンプでは、入所者の希望に沿って建物の修繕や教育支援を実施。また各コロニーの実態調査、教育支援、低金利で起業のための資金を貸出すマイクロローンも展開している。借りた資金を牛やヤギの購入費用に充て、年収が2倍になるという成功者も出て貸付を希望する人が増えている。また、団体が電動三輪自動車を出して、「TOTO タクシー」の仕事に就く支援も行っている。マイノリティの社会的地位の向上及び尊厳の回復のため、日本のみならず、インドの大学で講演会を行って、ハンセン病への理解と差別の防止にも取り組んでいる。

(推薦者：樺沢 一朗)

この度は社会貢献者表彰という名誉ある賞をいただき、誠にありがとうございます。私たち NPO 法人わびねすは現代表である梶田が学生の頃に「中国のハンセン病問題」に出会ったことがきっかけで創設されました。梶田が中国のハンセン病問題に関わっていくうちに、世界ではハンセン病問題が深刻な国が他にもあるらしい、ということを知り、感染者数が世界で1番多いインドで活動を開始しました。

インドで活動を開始した当初は学生団体として、ワークキャンプ事業（ハンセン病コロニーに泊まり込み、コロニーの人々と一緒に家屋の修繕などを行う）から始め、その後、就労支援や教育などの事業を増やしていきました。就労支援事業ではマイクロファイナンスとして、事業資金の貸し出しや電動3輪タクシーのレンタルなどを行い、就労機会を少しでも増やすべく活動しています。教育事業ではインド、日本の大学や教育機関などでハンセン病や当団体の活動について講演活動を行い、一人でも多くの方がハンセン病に関する正しい知識、ハンセン病差別の歴史など、差別問題を考える機会を作っています。

私たちは主にインドハンセン病コロニーで活動していますが、そこに住む人々だけでなく、「すべての人々が、いきいきわくわく暮らすことのできる社会を創造する」という理念の下、活動しております。ハンセン病の問題としては、「医療」の欠如、「劣悪な居住環境」、「貧困」、「教育」の欠如など様々な問題があり、それらはすべて「差別」という大きな問題から派生して出てきた問題だと考えています。そしてその「差別」という問題はインドハンセン病コロニーの人々が抱える問題を解決するだけではなくなりません。私たちひとりひとりが自分と異なる人を差別せず、周りの人を大切にすることで、「差別がない社会」を目指し、ひいては「皆がいきいきわくわく暮ら

せる社会」となることが一番の理想です。

今回、このような賞をいただいたことは大変光栄なことですが、現状に満足するのではなく、これから活動を続け、コロニーの人々と共に「いきいきわくわく暮らすことのできる社会」を創っていきたいと思います。本当にありがとうございました。

NPO 法人わびねす一同

理事 檜山 大輔



▲インドの大学で講演する様子（教育）



▲ローンで建設した養鶏施設の外観（就労支援）



▲使い方の説明を受けている様子（就労支援）



▲ローンで養鶏を始めた Mahato さん



▲村の家を建設する学生たち（ワークキャンプ）



▲村人と談笑する学生たち（ワークキャンプ）